

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月29日

上場会社名 SREホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2980 URL <https://sre-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西山 和良
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO兼コーポレート本部長 (氏名) 益子 治 TEL 03(6274)6550
 四半期報告書提出予定日 2021年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	2,994	35.0	377	△14.0	365	△12.3	231	△13.1
2020年3月期第3四半期	2,217	—	439	—	416	—	266	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 231百万円 (△13.1%) 2020年3月期第3四半期 266百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	15.26	14.68
2020年3月期第3四半期	19.33	18.47

- (注) 1. 2019年3月期第3四半期は、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2019年8月20日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。
3. 当社株式は、2019年12月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2020年3月期第3四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、新規上場日から第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	11,775	7,408	62.7
2020年3月期	8,054	7,090	88.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 7,378百万円 2020年3月期 7,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	92.2	1,050	40.6	1,000	39.4	660	39.4	43.43

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正については、本日（2021年1月29日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	15,269,563株	2020年3月期	15,138,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	－株	2020年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	15,196,298株	2020年3月期3Q	13,799,322株

（注）2019年8月20日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますので、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」及び「期中平均株式数（四半期累計）」については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、本日（2021年1月29日）付で別途開示しております「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いております。個人消費については、在宅勤務や巣ごもり需要等、「With コロナ」に向けた新たな動きが徐々に見られ徐々に回復しておりますが、力強さを欠く状況が続いております。

こうした中、当社は「A DECADE AHEAD 今の先鋭が10年後の当たり前を造る」をミッションに掲げ、大きく2つの事業を展開してまいりました。1つ目の事業は、不動産業界を中心とする様々な業界の業務改善に向けて、機械学習等の先進テクノロジーを活用したモジュールをベースに、パッケージ型クラウドツールやテラーメイド型アルゴリズムを提供する「AIクラウド&コンサルティング」事業であります。2つ目の事業は、テクノロジーの活用と顧客満足度の追求を特徴とする不動産売買仲介等の不動産流通事業とスマートホームサービス等を行う「不動産」事業であります。

「不動産」事業という実業（リアル）を自ら手掛け、業務上の非効率や課題に直面することで、機械学習等の高度なテクノロジーの活用の可能性を見出し、当社の内部オペレーションにそのテクノロジーを取り込むことで、競争力・効率性の改善を図っております。同時に「不動産」事業のテック化により生まれた業務推進・効率化ツールは、当社自身がユーザーとして実務有用性を磨き込んだ上で、クラウドを通じて不動産業を手掛ける同業他社のお客様や金融機関に提供しております。加えて、ツールのベースとなるモジュールを活かすことで、差異化されたコンサルティングを他産業のお客様にも幅広くご提供するビジネスモデルを構築しております。

実業（リアル）を手掛けることが、実務有用性の高いAIソリューション・クラウドツールを提供していくことに密接かつ効果的に機能しており、この「リアル×テクノロジー」の掛け合わせを通じて、不動産業界や金融業界など様々な業界のデジタルトランスフォーメーションや事業拡大に貢献しております。

当社グループが手掛ける「AIクラウド&コンサルティング」事業の業務環境をみれば、新型コロナウイルス感染症拡大により露呈した日本のデジタル化の遅れを解消すべく、2020年9月に発足した菅内閣がデジタル庁設置を目指すなど、デジタル化の加速の動きがみられ、当社事業においても追い風となっております。

「不動産」事業の業務環境をみれば、当社が「AIFLAT（アイフラット）」の名称で開発・販売を手掛ける個人向け賃貸マンションの需要は底堅く推移し、居住用不動産に対する投資ニーズにも高まりが見られます。また、個人向け住宅の仲介事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により4月～5月こそ低調だったものの、徐々に回復の兆しを見せており、在宅時間が長くなったことによる居住環境の見直し等の新たな需要も生まれております。ただし、足許では新型コロナウイルスの感染者数が増加傾向にあり、不透明感が高まっております。

このような状況の中、当社グループは、不動産売買契約書の作成業務をオンラインで手掛けることが可能な「不動産売買契約書類作成クラウド」など、不動産業界、金融業界に対して積極的にクラウドサービスを提供し、その他産業に向けても自社の持つAIエンジンを活かしたコンサルティングサービスも数多くご提供させていただきました。また中長期的な成長を見据えて、優秀なエンジニア・コンサルタントの採用も計画以上に実施し、体制強化を順調に進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、クラウドサービス・コンサルティングサービスともに獲得数が着実に伸長したことに加え、不動産仲介サービスにおいて上期のコロナ禍での一時的な活動自粛やニーズ停滞の影響等から復調しました。一方で当初計画通り第3四半期にはAIFLATの引き渡しを行わなかったため、売上高2,994,125千円（前年同期比776,286千円増（35.0%増））、営業利益377,412千円（前年同期比61,647千円減（14.0%減））（売上高販管費率44.0%）、経常利益365,650千円（前年同期比51,239千円減（12.3%減））、親会社株主に帰属する四半期純利益231,903千円（前年同期比34,869千円減（13.1%減））となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<AIクラウド&コンサルティング事業>

クラウドサービス（不動産価格推定エンジンなどのディープラーニング技術を核とするパッケージ化されたAIを用いたクラウドサービス）や、不動産売買プラットフォーム「おうちダイレクト」を通じた他の不動産仲介会社に向けた業務支援サービスは、コロナ禍の影響と菅内閣によるデジタル化推進の動きが相まって業界のデジタルライゼ

ーションの機運が高まってきたことが追い風となり、また、確かなプロダクトメリットをご提供することと販売体制を強化したことで、契約数を着実に増やすとともに、解約率も非常に低い水準を維持してまいりました。

コンサルティングサービス（不動産会社や金融機関をはじめとする各種業界におけるマーケティング活動、営業活動といった顧客企業の様々な経営課題に対して、将来予測分析ツールを用いた解決策の提供又はシステム提供を行うサービス）につきましては、上期に新型コロナウイルス感染症の影響による活動自粛や商談の遅れがあったものの、コンサルタントの拡充、顧客獲得フローの整備、成功事例の横展開を進めてきたことで、当第3四半期において活動強化し事業を拡大させてまいりました。また、コロナ禍で一時的に商談が停滞していた機会を捉えて、当社グループの不動産業務自体に対するデジタル化への投資を加速し、将来的に外販できるクラウドツール創出のためのモノづくり・効果測定・実務有用性の磨き込みを行っております。

その結果、クラウドサービス・コンサルティングサービスともに獲得数が着実に伸長したことで、当第3四半期連結累計期間におけるAIクラウド&コンサルティング事業の売上高は677,937千円（前年同期比97,757千円増（16.8%増））、営業利益は503,306千円（前年同期比52,109千円増（11.5%増））となっております。

<不動産事業>

不動産仲介サービスにつきましては、顧客満足度の追求とテック活用を推進するコンサルティングサービスを継続的に提供するとともに、スマートホームサービスとして、個人向け賃貸マンション「AIFLAT（アイフラット）」の開発及び投資家や富裕層向けの販売を計画に沿って実施しております。

不動産仲介サービスの復調や上期における「AIFLAT（アイフラット）」の販売等により、当第3四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は2,491,153千円（前年同期比750,437千円増（43.1%増））となりましたが、新型コロナウイルス感染症対策により不動産仲介サービスにおける対面営業を4～5月を中心に自粛していたこともあり、営業損失は76,136千円（前年同期比63,998千円減益）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,720,859千円増加し、11,775,553千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より3,699,752千円増加し、10,708,343千円となりました。これは主に、たな卸資産が4,685,766千円増加した一方、現金及び預金が881,280千円、流動資産のその他の資産が126,250千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より21,106千円増加し、1,067,209千円となりました。これは主に、ソフトウェアが48,939千円増加した一方、有形固定資産が12,003千円、無形固定資産のその他の資産が19,175千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,403,220千円増加し、4,366,962千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より1,572,394千円増加し、2,393,149千円となりました。これは主に、短期借入金金が1,849,500千円、買掛金が28,192千円増加した一方、未払法人税等が221,168千円、賞与引当金が32,402千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より1,830,825千円増加し、1,973,812千円となりました。これは主に、長期借入金金が1,830,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末より317,638千円増加し、7,408,590千円となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金が30,485千円、資本剰余金が30,485千円増加したことによるものであります。また、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が231,903千円増加しております。

なお、自己資本比率は62.7%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2020年7月30日に公表いたしました2021年3月期の通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2021年1月29日）付で別途開示しております「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,182,384	2,301,104
売掛金	79,440	129,825
営業出資金	767,511	738,156
たな卸資産	2,677,685	7,363,451
その他	303,252	177,002
貸倒引当金	△1,682	△1,196
流動資産合計	7,008,590	10,708,343
固定資産		
有形固定資産	161,919	149,916
無形固定資産		
ソフトウェア	395,243	444,183
その他	78,805	59,630
無形固定資産合計	474,049	503,813
投資その他の資産	410,133	413,479
固定資産合計	1,046,102	1,067,209
資産合計	8,054,693	11,775,553
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,453	37,645
短期借入金	—	1,849,500
未払金	75,447	65,632
未払費用	154,810	148,957
未払法人税等	270,533	49,364
賞与引当金	93,909	61,506
その他	216,601	180,542
流動負債合計	820,754	2,393,149
固定負債		
長期借入金	—	1,830,000
その他	142,986	143,812
固定負債合計	142,986	1,973,812
負債合計	963,741	4,366,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,539,855	3,570,340
資本剰余金	3,539,855	3,570,340
利益剰余金	5,855	237,759
株主資本合計	7,085,565	7,378,440
新株予約権	5,386	30,149
純資産合計	7,090,951	7,408,590
負債純資産合計	8,054,693	11,775,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	2,217,839	2,994,125
売上原価	483,190	1,300,034
売上総利益	1,734,648	1,694,091
販売費及び一般管理費	1,295,588	1,316,679
営業利益	439,059	377,412
営業外収益		
受取利息	289	0
持分法による投資利益	10,646	8,686
その他	46	56
営業外収益合計	10,981	8,743
営業外費用		
支払利息	1,996	10,487
株式公開費用	31,145	8,500
その他	10	1,517
営業外費用合計	33,151	20,505
経常利益	416,890	365,650
特別損失		
固定資産除却損	11,419	—
特別損失合計	11,419	—
税金等調整前四半期純利益	405,470	365,650
法人税、住民税及び事業税	124,417	117,889
法人税等調整額	14,278	15,857
法人税等合計	138,696	133,746
四半期純利益	266,773	231,903
親会社株主に帰属する四半期純利益	266,773	231,903

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	266,773	231,903
四半期包括利益	266,773	231,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266,773	231,903
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(消費税等の会計処理)

従来、資産に係る控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しておりましたが、その重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より取得原価に算入しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は38,964千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	AIクラウド&コ ンサルティング	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	477,123	1,740,716	2,217,839	—	2,217,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,057	—	103,057	△103,057	—
計	580,180	1,740,716	2,320,896	△103,057	2,217,839
セグメント利益又は損失 (△)	451,197	△12,138	439,059	—	439,059

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去を記載しております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	AIクラウド&コ ンサルティング	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	502,972	2,491,153	2,994,125	—	2,994,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	174,964	—	174,964	△174,964	—
計	677,937	2,491,153	3,169,090	△174,964	2,994,125
セグメント利益又は損失 (△)	503,306	△76,136	427,170	△49,758	377,412

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」△49,758千円は、セグメント間取引消去を記載してあります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度まで『AI×リアル』ソリューション事業の単一セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「AIクラウド&コンサルティング」及び「不動産」の2区分に変更しております。

これは主に、今後の事業戦略の実現に適した体制を検討した結果、上記2セグメントの組織体制構築が商品を開発する力とスピードを発揮する上で最適と判断し、当社グループの内部モニタリング単位を変更したことによるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。